

3月4日(木)にソウルで行われた「火災原因調査と放火に関する国際セミナー」(韓国防火協会(KFPA)主催)に、小林恭一GCOE教授がパネラーとして招かれ、「日本における放火火災の動向と防止対策及び火災原因調査制度」について講演しました。

韓国では、最近、放火による保険金詐欺が増加しているため、保険会社の団体であるKFPAの主催で、米加仏日韓の専門家が招かれ、各国の放火火災対策、放火火災に対する火災原因調査制度、消防・警察・民間の火災原因調査の実情等に関する国際セミナーが開かれました。

会場のグランドインターコンチネンタルホテルの大会議室は、300人を超える韓国の消防・警察・保険会社のエージェント等、火災や火災原因調査の専門家がいっぱいになりました。

講演者とテーマは以下のとおりです。

- 1 アメリカにおける政府と民間機関による火災原因調査システムの現状 Robert J. Schaal (米) (President, International Association of Arson Investigators)
- 2 ヨーロッパにおける火災原因調査の制度と技術動向 Armelle Muller (仏) (Director, Fire and Environmental Laboratory, CNPP)
- 3 北米における放火による保険詐欺の防止活動 Gilen Gibson (加) (Executive Vice President, Crawford & company International Inc.)
- 4 日本における放火火災の動向と防止対策及び火災原因調査制度 小林恭一 (日) (東京理科大学総合研究機構火災科学研究センター教授)
- 5 韓国における放火調査の現状と将来の方向 Park Nam-Kyu (韓) (Director, 国立科学捜査研究所)

放火による保険金詐欺の先進国はアメリカで、放火火災専門の民間専門家の養成機関(IAAI)まで設置されているのが印象的でした。

日本では、放火による保険金詐欺はあまり多くなく、むしろストレスを受けている都会人が衝動的に放火する例が多いため、小林教授は以下のような講演をしました。

- ① 日本では、放火火災は現在まで30年以上火災原因のトップ
- ② 他の火災原因が減少に転ずる中、近年まで一貫して増加する突出した存在
- ③ そのため、消防庁が放火の分析を行い対策を先導したが効果が上がらなかった
- ④ 2004年に連続放火に的を絞った対策を実施したところ2005年から放火件数が急減(4年間で3000件超(23%))
- ⑤ これは上記対策の効果の可能性はあるが、検証の必要がある。
- ⑥ 火災原因調査については、日本の消防法では、消防機関に第一の責任と権限があり、警察機関との調整と協力の規定が置かれている。



セミナーで講演する小林 GCOE 教授（ソウル・グランドインターコンチネンタルホテル）